

経営比較分析表（令和2年度決算）

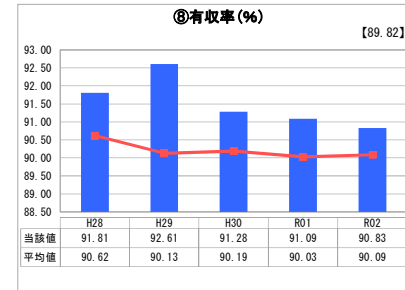
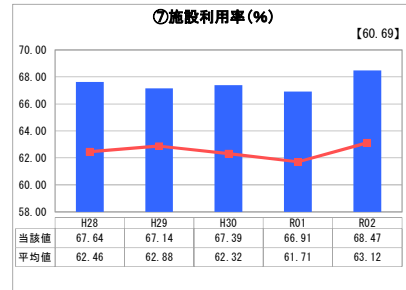
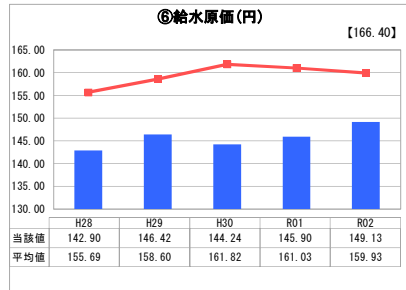
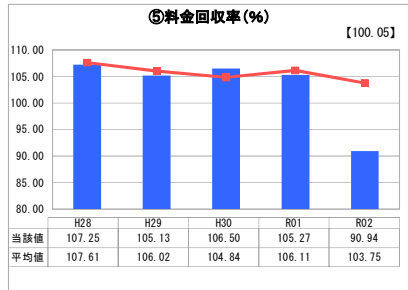
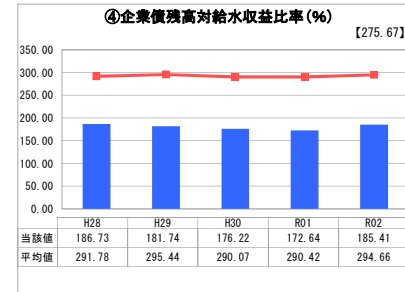
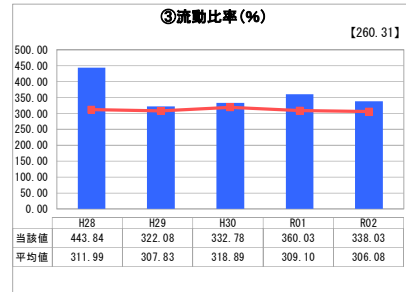
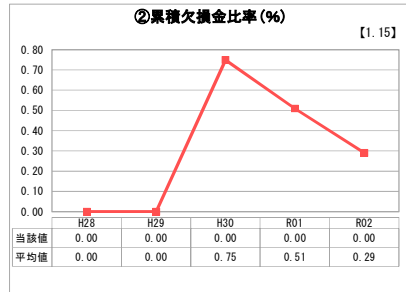
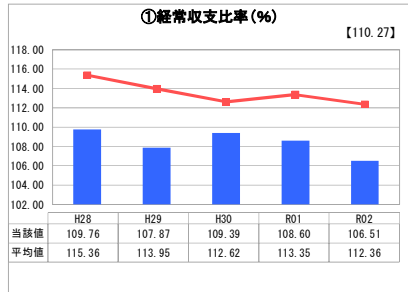
埼玉県 春日部市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A2	その他
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	72.58	99.97	2,684	

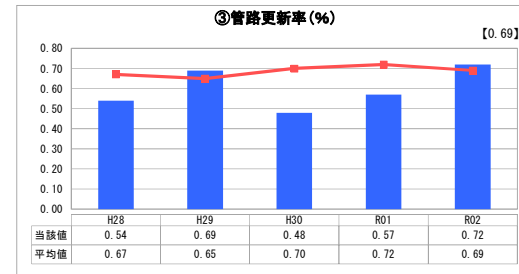
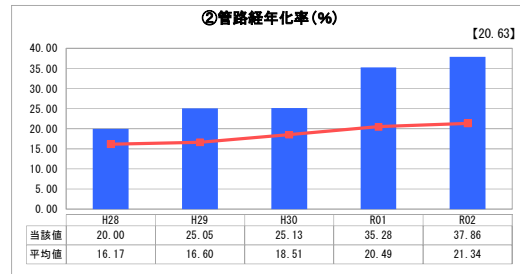
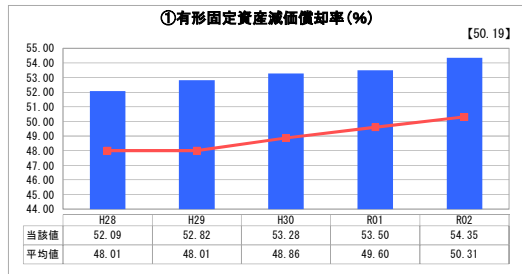
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
233,391	66.00	3,536.23
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
233,249	66.00	3,534.08

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率は、100%を上回っているが、下降傾向となっており、今後増加する老朽化施設の更新財源の確保が課題である。
- ②流動比率は、100%を上回っており、短期的な債務に対する支払能力に問題はない。
- ③企業債残高対給水収益比率は、類似団体平均値を大きく下回っているが、将来世代の負担が過大とならないよう、企業債残高を適正に管理していく必要がある。
- ④料金回収率は大幅に低下したが、これは新型コロナウイルス感染症対策として基本料金を減額したことが要因である。なお、減額した基本料金は一般会計より全額補てんされており、実質的な経営への影響はなく、減額分を給水収益に加えた場合の料金回収率は101.76%となる。
- ⑤給水原価は、類似団体平均値を下回っているが、施設の老朽化に伴う修繕費や減価償却費などが増加したことで前年より上昇しており、今後も上昇していくことが見込まれる。
- ⑥施設利用率は、新型コロナウイルス感染症の影響で給水量が増加したことから上昇した。しかし、この上昇は一時的なものと考えられ、今後は人口減少や節水型社会への移行等による給水量の減少が見込まれることから、将来の水需要を考慮しながら効率的な運用に努める必要がある。
- ⑦有収率は、類似団体平均値を上回っているが、引き続き漏水調査や老朽管の更新などの漏水対策を行い、有収率の向上に努める必要がある。

2. 老朽化の状況について

- ①有形固定資産減価償却率は50%を超えており、法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。
- ②管路経年化率は類似団体平均値を上回っており、法定耐用年数を超えた老朽管が多いことを示している。更に、今後は高度経済成長期に布設した多くの配水管が耐用年数を迎えることから、管路更新ペースの向上が求められる。
- ③管路更新率は類似団体平均値程度まで上昇しているが、経年化率の上昇を緩やかにするために、更新率の更なる向上を図る必要がある。

全体総括

新型コロナウイルス感染症の影響により先行き不透明な状況が続いているが、今後も水需要の低下や施設の老朽化等、経営状況は厳しさを増していく見込みであり、経営環境の変化を敏感にとらえながら事業運営していく必要がある。

また、計画的な施設更新を行うため、アセットマネジメント計画の見直しや、料金改定を含めた様々な財源確保策の検討、費用の抑制を図っていく必要がある。

経営比較分析表（令和2年度決算）

埼玉県春日部市 春日部市立医療センター

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
条例全部	病院事業	一般病院	300床以上～400床未満	自治体職員
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	24	対象	未訓力	救急が感輸
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
233,391	33,600	非該当	非該当	7：1

※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

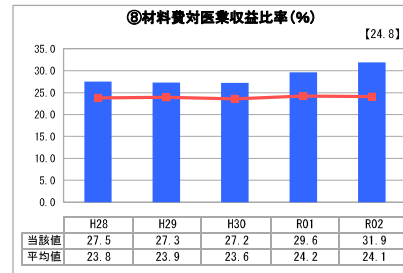
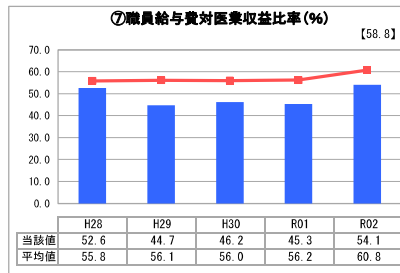
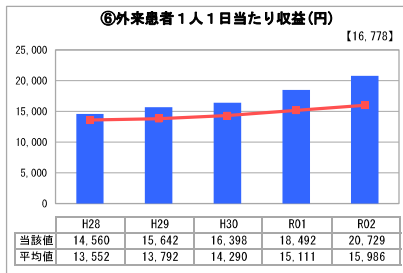
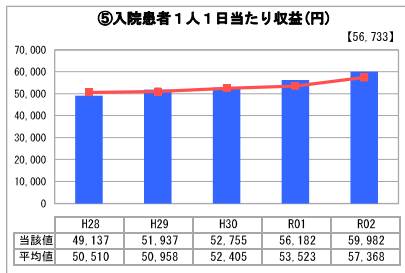
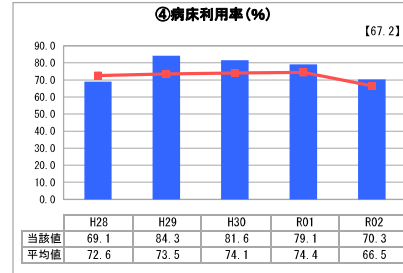
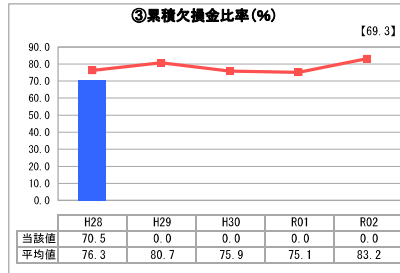
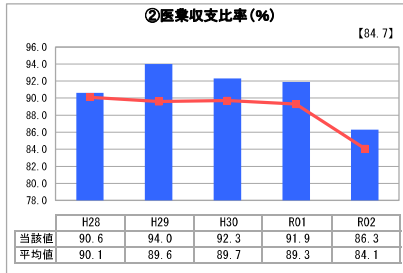
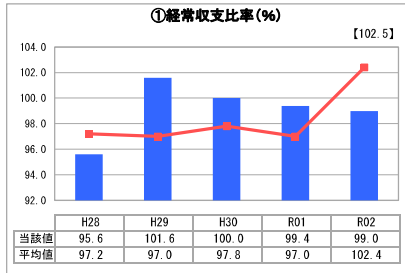
※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輸…病院群輪番制病院

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
361	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	2	363
稼働病床（一般）	稼働病床（療養）	稼働病床（一般+療養）
347	-	347

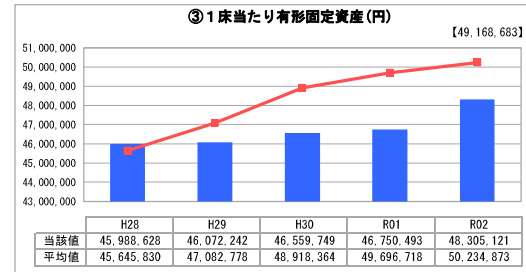
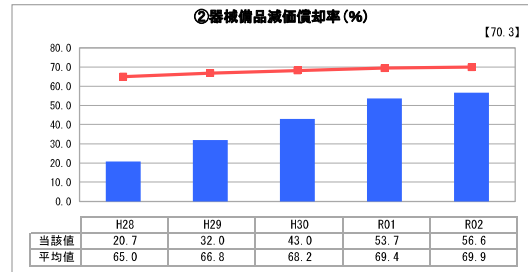
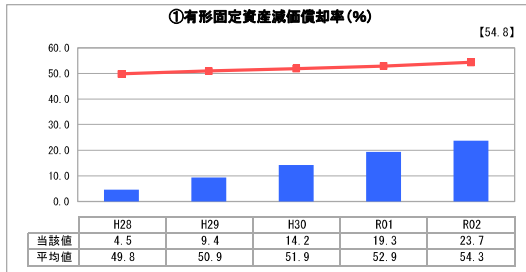
グラフ凡例

- 当該病院値（当該値）
- 類似病院平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



※「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-	-	-
年度	年度	年度

I 地域において担っている役割

医療連携体制を支える地域の基幹病院として、地域で不足する専門的な医療を実施している。また、地域がん診療連携拠点病院として、先進的な設備や医療機器を導入し患者受け入れ態勢の強化を図るとともに、小児、周産期、救急、災害時医療などにおける地域拠点病院としての役割を担っている。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、経常収益は国・県補助金が大幅な増となった一方、入院・外来収益とも減となったため全体では増となり、経常費用は会計年度任用職員制度の導入に伴う職員給与の増および高額な抗がん剤の治療件数の増による材料費の増などにより増加傾向となった結果、若干の下降となった。②医業収支比率は、医業収益は入院・外来収益とも診療単価が増となったものの延べ患者数の減により大幅な減となり、医業費用では職員給与、材料費が増となった影響で下降したが類似病院平均値を上回った。③病床利用率は、新型コロナウイルス感染症患者受入れに伴う通常医療への影響により下降したものの、類似病院平均値を上回った。④入院患者1人1日当たり収益は、入院患者数は減少したものの、高額な抗がん剤治療件数の増により増額となった。⑤外来患者1人1日当たり収益は、高額な薬品を使用する抗がん剤治療の影響で増加傾向である。⑥材料費対医業収益比率は、高額な抗がん剤の使用の増により高く推移している。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率、②器械備品減価償却率は、新病院建物等の減価償却が始まったことで若干上昇したものの、当面は老朽化の問題はない。今後は施設等の経年劣化、医療器械の計画的な更新に備えていく。③1床当たり有形固定資産は、新病院建物、構築物および新規導入した医療器械等の計上に伴い、高く推移している。また、令和2年度は磁気共鳴画像診断装置など的高額医療器械、新型コロナウイルスへの対応に必要な医療器械を購入したことにより増となった。

全体総括

当センターの経営状況については、入院・外来収益とも延べ患者数の減により、前年度を下回った。今後も引き続き材料費や経費の削減を図りながら、中期実施計画に基づき病診連携・病病連携を進め、手術件数、紹介率および逆紹介率の向上を図るとともに、救急医療体制の強化と新規入院患者を増やす取り組みを実施し、入院・外来収益を確保することにより安定した持続可能な経営基盤を確立していく。

経営比較分析表（令和2年度決算）

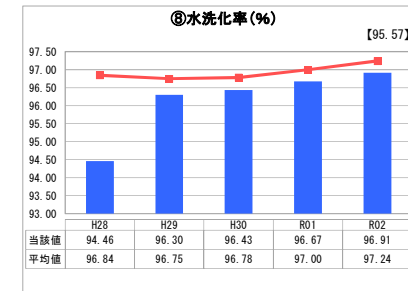
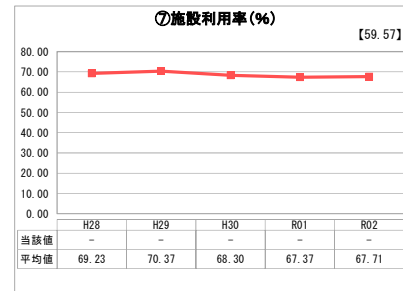
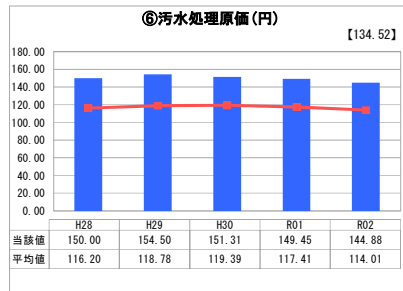
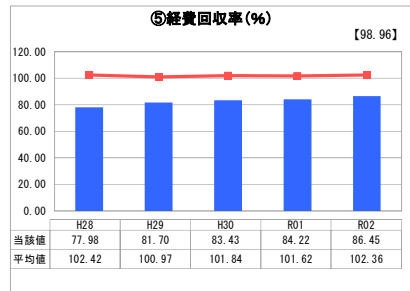
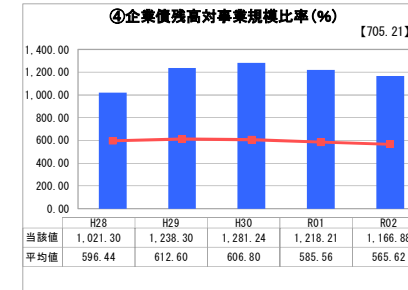
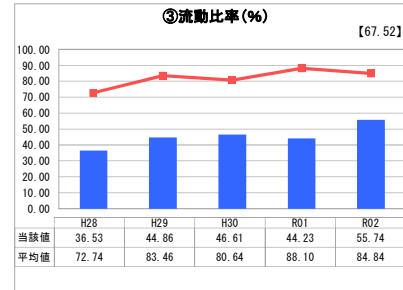
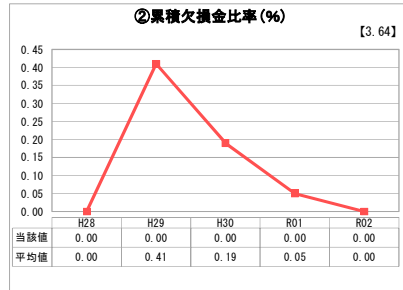
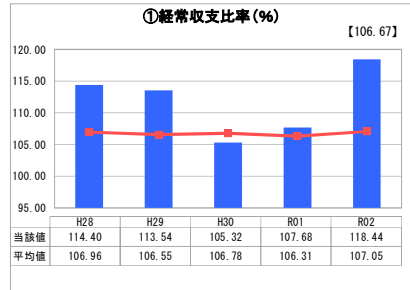
埼玉県 春日部市

業種名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ab	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	45.85	89.79	87.26	2,376

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
233,391	66.00	3,536.23
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
209,346	22.66	9,238.57

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①② 経常収支比率、累積欠損比率
 経常収支比率は100%を上回っているが、使用料収入の不足分を一般会計補助金で補っている状況にあり、補助金繰入額の増減に伴い、経常収支比率が増減している。引き続き、水洗化率の向上による使用料収入の増加及び不明水解消による維持管理費用を削減する必要がある。
- ③ 今後は企業債残高の減少に伴い流動比率も増加していくものと考えられるが、当面の間は100%を下回ることが想定されるため、短期的な債務に対する支払には留意する必要がある。
- ④ 企業債残高対事業規模比率が平均を上回っているのは、初期投資の企業債や資本費平準化債の借入が債務残高に影響しているためである。今後においても企業債残高に注視し適正に管理をしていく必要がある。

- ⑤⑥ 経費回収率、汚水処理原価
 経費回収率及び汚水処理原価においては、横ばい傾向の状況にあり、今後においても引き続き、不明水の解消等有収水量の増加を図るとともに使用料の適正化について検討していく必要がある。

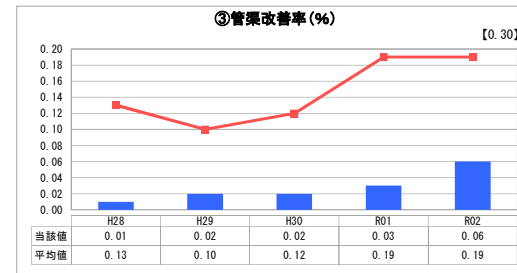
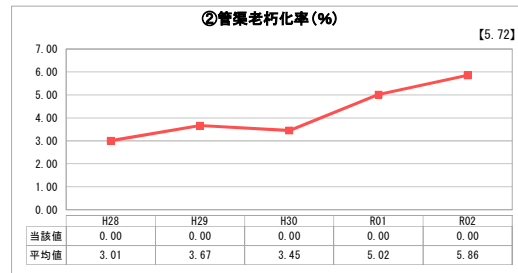
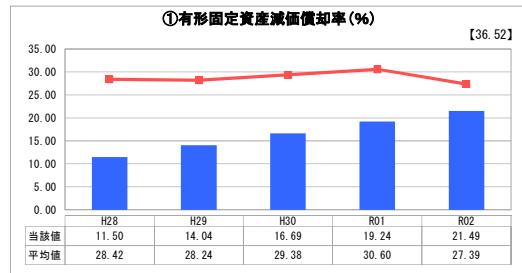
- ⑧ 水洗化率は、類似団体平均を若干下回っている。

2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率
 平均値と比較して低い値であり、法定耐用年数に近い資産は比較的少ないといえる。
- ② 管渠老朽化率
 当市の値は「0」であり、法定耐用年数を超過した管渠はない。
- ③ 管渠改善率
 老朽化の度合いが低いといえる。

老朽化の程度は低いが、将来の更新時期に備えてストックマネジメント計画に基づいた計画的・効率的な維持管理に取組んでいく必要がある。

2. 老朽化の状況



全体総括

経営状況が厳しさを増す中、策定した経営戦略に基づき、経営基盤の強化を図り、持続可能な経営が求められる。
 これに当たり、水洗化率の向上による使用料収入の増加および不明水解消による汚水処理費用の削減に取り組む必要がある。
 また、下水道管渠や中継ポンプ場施設の老朽化及び震災などの災害に対応するため、計画的・合理的な維持管理・更新を実施していく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。